

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大証市場第2部
 コード番号 3578 本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 長 高 昭 夫
 問合せ先責任者 取締役 総務部長 氏名 葎 森 啓 一

TEL (076) 291-3811

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,161	1.7	25	△70.2	121	△33.7
17年9月中間期	4,090	△1.8	84	△37.3	183	△23.7
18年3月期	7,966		80		226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	66	△35.6	6	62
17年9月中間期	103	△4.7	10	27
18年3月期	118	△28.6	11	76

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 10,103,554株 17年9月中間期 10,107,016株 18年3月期 10,106,488株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,399		3,326		45.0	329	28	
17年9月中間期	7,456		3,287		44.1	325	27	
18年3月期	7,285		3,335		45.8	330	06	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,102,617株 17年9月中間期 10,106,403株 18年3月期 10,104,375株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 17,383株 17年9月中間期 13,597株 18年3月期 15,625株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円90銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	——	6.00
19年3月期(予想)	——	3.00	

※上記予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		395,260		228,286		303,579	
受取手形	※1	1,128,487		1,083,876		1,091,963	
売掛金		878,013		1,118,741		908,143	
たな卸資産		495,141		587,299		524,662	
未収入金		49,366		58,515		48,818	
その他		209,678		209,133		218,326	
貸倒引当金		△28,000		△26,000		△24,000	
流動資産合計			41.9		44.1		42.2
				3,259,853		3,071,494	
3,127,948							
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
建物		1,146,933		1,096,084		1,122,964	
機械及び装置		1,311,459		1,159,572		1,227,431	
土地		145,591		145,591		145,591	
建設仮勘定		19,270		143,272		5,823	
その他		135,318		126,461		132,903	
有形固定資産合計		2,758,573		2,670,982		2,634,714	
(2) 無形固定資産		12,165		8,177		10,171	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		1,157,559		1,192,650		1,264,572	
繰延税金資産		242,160		139,953		157,593	
従業員等長期貸付金		116,798		86,110		97,127	
その他		61,720		62,219		70,254	
投資評価引当金		△20,000		△20,000		△20,000	
投資その他の資産 合計		1,558,238		1,460,932		1,569,547	
固定資産合計			58.1		55.9		57.8
				4,140,092		4,214,433	
4,328,977							
資産合計			100.0		100.0		100.0
				7,399,946		7,285,927	
7,456,926							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※1	1,227,299		1,391,538		1,168,766	
買掛金		297,542		335,279		397,359	
短期借入金		251,360		211,360		211,360	
未払金		299,192		303,754		293,212	
未払法人税等		5,378		4,576		4,378	
未払費用		247,048		191,459		208,712	
設備支払手形		34,500		134,068		40,951	
その他	※3	42,469		93,253		33,721	
流動負債合計		2,404,790	32.2	2,665,288	36.0	2,358,461	32.4
II 固定負債							
長期借入金		187,960		76,600		132,280	
退職給付引当金		1,523,749		1,283,344		1,405,397	
役員退職慰労引当金		33,157		28,117		34,703	
保証債務等引当金		20,000		20,000		20,000	
固定負債合計		1,764,866	23.7	1,408,061	19.0	1,592,381	21.8
負債合計		4,169,657	55.9	4,073,350	55.0	3,950,842	54.2
(資本の部)							
I 資本金		506,000	6.8	—	—	506,000	6.9
II 資本剰余金							
資本準備金		130,686		—		130,686	
資本剰余金合計		130,686	1.7	—	—	130,686	1.8
III 利益剰余金							
利益準備金		126,500		—		126,500	
任意積立金		1,717,461		—		1,717,461	
中間(当期) 未処分利益		435,330		—		419,973	
利益剰余金合計		2,279,292	30.6	—	—	2,263,935	31.1
IV その他有価証券 評価差額金		373,753	5.0	—	—	437,533	6.0
V 自己株式		△2,463	△0.0	—	—	△3,069	△0.0
資本合計		3,287,268	44.1	—	—	3,335,085	45.8
負債資本合計		7,456,926	100.0	—	—	7,285,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	506,000			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		130,686		—	
資本剰余金合計			—	130,686			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		126,500		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		126,500		—	
固定資産 圧縮積立金		—		208,568		—	
特別償却準備金		—		3,549		—	
別途積立金		—		1,366,100		—	
繰越利益剰余金		—		469,321		—	
利益剰余金合計			—	2,300,540			—
4 自己株式			—	△ 3,510			—
株主資本合計			—	2,933,716	39.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	392,879			—
評価・換算差額等 合計			—	392,879	5.3		—
純資産合計			—	3,326,595	45.0		—
負債純資産合計			—	7,399,946	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,090,523	100.0	4,161,263	100.0	7,966,517	100.0	
II 売上原価			3,705,711	90.6	3,788,257	91.0	7,275,031	91.3	
売上総利益			384,812	9.4	373,005	9.0	691,486	8.7	
III 販売費及び一般管理費			300,765	7.4	347,960	8.4	610,563	7.7	
営業利益			84,047	2.0	25,045	0.6	80,923	1.0	
IV 営業外収益	※1		175,972	4.3	164,717	3.9	300,338	3.8	
V 営業外費用	※2		76,302	1.9	67,932	1.6	155,119	2.0	
経常利益			183,717	4.4	121,829	2.9	226,141	2.8	
VI 特別利益			—	—	—	—	4,000	0.1	
VII 特別損失	※3		5,758	0.1	7,243	0.2	16,308	0.2	
税引前中間(当期) 純利益			177,958	4.3	114,586	2.7	213,832	2.7	
法人税、住民税 及び事業税		620			600		642		
法人税等調整額		73,495	74,115	1.8	47,068	47,668	94,385	95,027	1.2
中間(当期)純利益			103,843	2.5	66,917	1.6	118,805	1.5	
前期繰越利益			331,487		—		331,487		
中間配当額			—		—		30,319		
中間(当期)未処分 利益			435,330		—		419,973		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,137,435	△ 3,069	2,897,552
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 30,313		△ 30,313
中間純利益				66,917		66,917
自己株式の取得					△ 440	△ 440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	36,604	△ 440	36,163
平成18年9月30日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,174,040	△ 3,510	2,933,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	437,533	437,533	3,335,085
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 30,313
中間純利益			66,917
自己株式の取得			△ 440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 44,653	△ 44,653	△ 44,653
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 44,653	△ 44,653	△ 8,489
平成18年9月30日残高(千円)	392,879	392,879	3,326,595

(注)その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	126,500	219,537	5,324	1,366,100	419,973	2,137,435
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 30,313	△ 30,313
中間純利益					66,917	66,917
特別償却準備金の取崩			△ 1,774		1,774	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 10,968			10,968	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 10,968	△ 1,774	—	49,347	36,604
平成18年9月30日残高(千円)	126,500	208,568	3,549	1,366,100	469,321	2,174,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>②原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法によっており ます。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 同左</p> <p>②原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法によっており ます。 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 同左</p> <p>②原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法によっておりま す。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法によってお ります。</p> <p>建物以外 定率法によってお ります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(5) 保証債務等引当金 子会社等への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(5) 保証債務等引当金 関係会社への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(5) 保証債務等引当金 関係会社への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによってお りま す。 為替予約については、振 当 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替の相場変動に伴うリ ス クの軽減を目的に通貨に係 る デリバティブ取引を行って お ります。</p> <p>実需に基づくものを対象 と しており、投機目的のデリ バ ティブ取引を行っておりま せ ん。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によってお り ます。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,326,595千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
——	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 86,782千円 支払手形 246,483千円</p>	——
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>15,507,850千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>15,630,556千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>15,718,583千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>——</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 賃貸料	133,865千円	122,367千円	218,027千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	1,858千円	1,532千円	3,427千円
賃貸費用	69,019千円	61,376千円	141,281千円
※3 特別損失のうち重要なもの 機械及び装置 処分損	5,573千円	6,219千円	15,226千円
4 減価償却実施額 有形固定資産	189,612千円	159,063千円	367,267千円
無形固定資産	1,993千円	1,993千円	3,987千円
合計	191,606千円	161,057千円	371,255千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,625	1,758	—	17,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。